

[4] 中国

1. 中国の概要と開発課題

(1) 概要

改革・開放政策を打ち出した1978年以来、中国経済は高い経済成長を維持しており、1979年から2010年までの年平均GDP成長率は実質9.9%（2010年のGDP成長率は実質10.3%）、2010年には一人当たりGDPが約4,382ドル（出典:IMF）となっている。その一方で、依然として多くの貧困人口を抱えており、中国の貧困基準である年間収入1,274元（約192ドル）以下の人口が2,688万人（2010年）存在するとされている（出典:中国国家統計局）。

また、中国は多くの構造的問題を抱えており、発展を持続していくためには、引き続き改革を実施していく必要がある。具体的には、農村部の発展、環境に配慮したエネルギーや資源の効率的利用、地域間、都市・農村間及び都市内における経済格差の是正、市場経済化のために必要な各種改革等が挙げられる。中国は、経済発展と社会発展の不均衡が顕著で、社会的に不安定になりやすくなっており、急速な経済発展のひずみが社会的弱者の増加や、環境等の分野で顕在化している。

加えて、2001年12月にWTOに加盟して以来、改革・開放路線はその加速度を一層増しており、中国経済がグローバル経済の中で存在感を高めている中で、欧米諸国等との間で貿易摩擦が生じており、知的財産権保護制度の充実や制度執行能力の向上も大きな課題となっている。

2007年10月の第17回共産党大会において、「小康社会（いくらかゆとりのある社会）」を2020年までに全面的に実現することが再確認された。具体的には、2020年までに1人当たりGDPを2000年時点の4倍にすることなどが目標とされている。現指導部は、「小康社会」を全国的に実現するために、（イ）人をもって基本とすること、（ロ）全面的に調和のとれた持続可能な発展を目指すこと、（ハ）五つのバランス（都市と農村、地域間の発展、経済と社会、人と自然の調和、国内発展と対外開放）を保った発展を図ることを「科学的発展観」として打ち出し、第17回共産党大会において、この「科学的発展観」は、党規約に明記された。また、2011年の政府活動報告では、民生を保障し、改善させることを政府活動の最優先事項の一つとしている。

(2) 中国国民経済・社会発展第12次5か年計画

第12次5か年計画は、2011年から2015年の5か年を対象としており、重要テーマとして「経済構造の調整」、「科学技術の進歩及びイノベーション」、「民生の保障及び改善」、「資源節約・環境友好型社会」、「改革開放」等を掲げている。

中 国

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口	(百万人)	1,331.5	1,135.2
出生時の平均余命	(年)	73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	5,034,544.76	357,991.90
	一人あたり (ドル)	3,650	330
経済成長率	(%)	9.2	3.8
経常収支	(百万ドル)	297,142.05	11,997.00
失 業 率	(%)	4.3	2.5
対外債務残高	(百万ドル)	428,442.24	55,301.41
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,333,346.02	57,374.00
	輸 入 (百万ドル)	1,113,234.41	46,706.00
	貿易収支 (百万ドル)	220,111.61	10,668.00
政府予算規模 (歳入)	(百万元)	-	117,190.00
財政収支	(百万元)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	9.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	24.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.3	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	2.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,131.75	2,030.37
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	9,600	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		第12次5か年計画 (2011~2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,412,960.20	1,729,858.40
	対日輸入 (百万円)	13,085,564.80	883,509.62
	対日収支 (百万円)	327,395.40	846,348.78
我が国による直接投資	(百万ドル)	7,251.69	407.00
進出日本企業数		2,555	312
中国に在留する日本人数	(人)	131,534	8,269
日本に在留する中国人数	(人)	687,156	150,339

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	9.9(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	12.6
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	94(2009年)	77.8
	初等教育就学率 (%)	—	97.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	103.9(2009年)	90.3
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15.8(2010年)	38.3
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2009年)	46
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	38(2008年)	110
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	96(2009年)	130
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	89(2008年)	67
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55(2008年)	41
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.9(2009年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.687(2011年)	0.490

2. 中国に対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1979年の大平総理(当時)訪中の際、中国の近代化努力に対して我が国としてできる限りの協力をすることを表明して以来、対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとして日中関係を下支えする強固な基盤を形成してきた。さらに、対中ODAによる経済インフラ整備等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。2008年5月の日中首脳会談において、胡錦濤主席が心からの感謝を表明するなど、中国側も、様々な場で我が国の対中ODAに対して高い評価と感謝の意を表明している。

一方、中国経済の発展が進む中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金が大幅に増大したことに伴い、円借款を中心とする大規模資金協力の必要性は以前より低下している状況等を踏まえ、対中ODAの大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、日中間で共通認識に達した。2007年12月1日、2007年度案件の交換公文への署名が実施されたが、これが最後の新規供与となった。

(2) 意義

我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠であり、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい。このような観点から、我が国は、中国が国際社会への関与と参加を深めるよう働きかけ、また、中国自身のそうした方向での努力を支援してきた。ODAを通じた中国の改革・開放政策の支持は、このような側面において、重要な意義を有している。

特に、中国における環境問題、感染症等は我が国にも直接影響が及び得る問題となっており、このような分野における支援は、我が国自身にも直接的影響と利益を与える互惠的なものといえる。また、ODAは日中関係の健全な発展に必要な両国民間の相互理解、ひいては中国国民の対日理解増進に資するものである。

(3) 基本方針

我が国の厳しい経済・財政事情や中国の国力増大といった変化を背景に、我が国国内において対中ODAに対する厳しい批判が存在している。これらに応えるべく、国内の各層に存在する様々な意見や議論等を踏まえ、

中 国

政府は、2001年10月に「対中国経済協力計画」を策定した。同計画では、我が国国民の理解と支持が得られるよう、国益の観点に立ちながら、従来型の沿海部中心のインフラ整備ではなく、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度づくり、技術移転などを中心とする分野をより重視すること等に重点を置くこととした。

「戦略的互恵関係」を深め、その具体化を目指す現在の日中関係においては、2012年の日中国交正常化40周年も念頭に、新たな日中協力のあり方を築いていくことが必要となっている。中国は経済的に発展し、技術的な水準も向上しており、対中ODAによる支援は既に一定の役割を果たした。このような状況を踏まえ見直しを行った結果、今後の対中ODAについては、純粋な交流事業はODAによる実施を終了し、草の根レベルの相互理解の促進や、両国が直面する共通の課題への取組（例えば、我が国への越境公害、黄砂対策、感染症といった課題の解決や、進出企業の予見可能性を高める制度・基準づくり）といった限定され、かつ我が国のためになる分野に絞り込むこととしている。

(4) 2010年度実施分の特徴

対中国経済協力計画に沿って、循環経済促進や経済法整備をはじめとする分野での協力を展開するとともに、研修員受入、ボランティア派遣、地方自治体・NGOの協力などを通じ、日中国民の相互理解を増進した。また、2008年5月の四川汶川大地震からの復興や防災に資する技術協力を推進したほか、2010年4月に発生した青海省玉樹地震、同年8月に発生した甘粛省舟曲大規模土石流災害等に対する復興支援を行った。

3. 中国における援助協調の現状と我が国の関与

中国における援助協調に関しては、広大な国土に多数の開発ニーズがあり、中国側の援助受入窓口の調整能力も高いことから、各地方やセクターで重複した援助が行われないよう中国側が中心となって各ドナーによる援助の調整を行っている。

一方、日中両国は、2007年9月に東京で行われたアフリカ局長級協議において、各々の対アフリカ政策及びアフリカ情勢等について意見交換を行い、可能な協力のため引き続き協議を強化していくことで一致した。また、2007年11月に北京で、対外援助に関する経験の共有及び対外援助の分野における協力の可能性に関して話し合う、第三国援助に関する局長級対話を実施した。2008年5月の胡錦濤主席訪日時には、首脳間でこれらの対話を継続していくことが確認された。さらに、2008年4月に北京で、日中メコン政策対話の第1回会合が行われ、メコン地域の発展のために、我が国、中国、メコンの三者が共に利益を得る互恵関係を築くべきとの考えで一致し、これまで4回の会合が行われているところである。このような取組を通じ日中両国の対外援助に関する情報及び経験の共有に取り組んでいる。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	1,371.28	24.02	309.68 (43.24)
2007年	463.02	14.49	281.25 (37.08)
2008年	—	19.92 (0.19)	270.58 (33.91)
2009年	—	13.08 (0.36)	303.93 (32.62)
2010年	—	14.66	34.68
累 計	33,164.86	1,557.86 (0.55)	1,739.16

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 2005年度分の円借款供与については、交換公文(E/N)の締結が2006年6月となったため、2006年度の実績として計上している(2005年度分は、747.98億円。2006年度分は623.30億円。)
 6. 2010年度分について、無償資金協力は緊急無償1.96億円、技術協力は2009年度以前に共通経費とされていた2.2億円を含む。

表-5 我が国の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	231.51	19.05	310.52	561.08
2007年	156.56	15.48	263.62	435.66
2008年	-5.18	18.21 (2.03)	265.22	278.25
2009年	-155.09	14.02 (0.35)	283.03	141.96
2010年	-552.87	13.00 (1.41)	347.21	-192.66
累計	13,451.73	1,190.02 (3.79)	6,133.92	20,775.69

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに変換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	日本 1,064.27	ドイツ 255.11	フランス 125.20	英国 55.48	オーストラリア 34.75	1,064.27	1,684.28
2006年	日本 561.08	ドイツ 244.85	フランス 142.80	英国 52.28	オーストラリア 34.55	561.08	1,175.51
2007年	日本 435.66	ドイツ 289.28	英国 162.43	フランス 132.30	スペイン 67.45	435.66	1,336.25
2008年	ドイツ 411.87	日本 278.25	フランス 207.51	英国 174.90	米国 65.22	278.25	1,368.62
2009年	フランス 364.35	ドイツ 340.88	日本 141.96	英国 116.00	米国 52.88	141.96	1,156.94

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 66.87	GEF 62.25	GFATM 37.67	UNICEF 14.39	IFAD 11.75	-113.05	79.88
2006年	GFATM 65.56	Montreal Protocol 45.72	EU Institutions 42.07	GEF 29.87	IFAD 14.67	-175.23	22.66
2007年	GFATM 83.96	GEF 70.17	Montreal Protocol 64.74	EU Institutions 56.00	IFAD 26.79	-216.69	84.97
2008年	GFATM 85.69	GEF 77.46	EU Institutions 59.62	Montreal Protocol 52.38	ADB 12.19	-255.06	32.28
2009年	GFATM 122.70	EU Institutions 42.89	GEF 39.95	Montreal Protocol 18.13	IFAD 15.72	-289.85	-50.46

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	31,330.56 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,471.71 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,557.63 億円 研修員受入 18,146 人 専門家派遣 5,694 人 調査団派遣 12,957 人 機材供与 26,757.01 百万円 協力隊派遣 612 人 その他ボランティア 10 人

中 国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	1,371.28 億円	24.02 億円	309.68 億円 (43.24 億円)
	雲南省昆明市水環境整備計画 (127.00)	第二次黄河中流域保全林造成計画 (2.18)	研修員受入 4,969 人 (1,986 人)
	黒龍江省ハルビン市水環境整備計画 (73.98)	酸性雨及び黄砂モニタリング・ネットワーク整備計画 (7.93)	専門家派遣 493 人 (381 人)
	広西チワン族自治区玉林市水環境整備計画 (62.82)	人材育成奨学計画 (4 件) (5.14)	調査団派遣 197 人 (190 人)
	内蒙古自治区フフホト市大気環境改善計画 (74.00)	中国教育テレビ局番組ソフト整備計画 (0.35)	機材供与 567.21 百万円 (567.21 百万円)
	河南省植林計画 (74.34)	湖南大学日本語学習機材整備計画 (0.25)	留学生受入 74,201 人 (協力隊派遣) (44 人)
	吉林省吉林市環境整備計画 (97.11)	西安外国語大学日本語学習機材整備計画 (0.47)	(その他ボランティア) (4 人)
	貴州省環境社会発展計画 (91.73)	草の根文化無償 (6 件) (0.42)	
	人材育成計画 (147.00)	日本NGO支援無償 (1 件) (0.09)	
	雲南省昆明市水環境整備計画(2) (104.00)	草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (7.19)	
	寧夏回族自治区水環境整備計画 (84.32)		
	新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (1) (129.98)		
	四川省地方都市水環境整備計画 (63.00)		
	安徽省地方都市水環境整備計画 (84.00)		
	吉林省松花江流域生態環境整備計画 (95.00)		
	内蒙古自治区フフホト市大気環境改善計画 (2) (63.00)		
2007年	463.02 億円	14.49 億円	281.25 億円 (37.08 億円)
	甘肅省蘭州市大気環境改善計画 (74.00)	人材育成奨学計画 (4 件) (5.96)	研修員受入 4,484 人 (1,416 人)
	青海省生態環境整備計画 (63.00)	四川大学日本語学習機材整備計画 (0.27)	専門家派遣 497 人 (400 人)
	新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (2) (38.02)	草の根文化無償 (2 件) (0.19)	調査団派遣 141 人 (120 人)
	河南省南陽市環境整備計画 (115.00)	草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (8.07)	機材供与 409.60 百万円 (409.60 百万円)
	湖南省都市廃棄物処理計画 (105.00)		留学生受入 71,735 人 (協力隊派遣) (26 人)
安徽省都市廃棄物処理計画 (68.00)		(その他ボランティア) (2 人)	
2008年	なし	19.92 億円	270.58 億円 (33.91 億円)
		人材育成奨学計画 (4 件) (5.69)	研修員受入 4,493 人 (1,436 人)
		大連外国語学院日本語学習機材整備計画 (0.37)	専門家派遣 535 人 (377 人)
		中華人民共和国における地震災害に対する緊急無償資金協力 (3 件) (5.35)	調査団派遣 100 人 (93 人)
		草の根文化無償 (1 件) (0.09)	機材供与 227.76 百万円 (227.76 百万円)
		草の根・人間の安全保障無償 (88 件) (8.23)	留学生受入 73,197 人 (協力隊派遣) (22 人)
	国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.19)	(その他ボランティア) (2 人)	
2009年	なし	13.08 億円	303.93 億円 (32.62 億円)
		人材育成奨学計画 (4 件) (5.68)	研修員受入 2,227 人 (2,138 人)
		日本NGO連携無償 (1 件) (0.05)	専門家派遣 484 人 (465 人)
		草の根文化無償 (1 件) (0.10)	調査団派遣 85 人 (84 人)
		草の根・人間の安全保障無償 (80 件) (6.88)	機材供与 136.46 百万円 (136.46 百万円)
		国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.36)	留学生受入 6 人 (協力隊派遣) (29 人)
		(その他ボランティア) (9 人)	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	なし	14.66 億円 緊急無償(中国甘肅省における土石流被害への緊急無償資金協力) (0.96) 緊急無償(中国青海省における地震災害に対する緊急無償資金協力) (1.00) 人材育成奨学計画 (4件) (5.57) 日本NGO連携無償 (1件) (0.44) 草の根・人間の安全保障無償(74件) (6.69)	34.68 億円 研修員受入 4,251 人 専門家派遣 493 人 調査団派遣 55 人 機材供与 205.68 百万円 協力隊派遣 26 人 その他ボランティア 2 人
2010年度までの累計	33,164.86 億円	1,557.86 億円	1,739.16 億円 研修員受入 29,373 人 専門家派遣 7,810 人 調査団派遣 13,499 人 機材供与 28,303.71 百万円 協力隊派遣 759 人 その他ボランティア 29 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2005年度分の円借款の供与については、交換公文(E/N)の締結が2006年6月となったため、2006年度の実績として計上している(2005年度分は747.98億円。2006年度分は623.30億円。)

中 国

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水利人材養成プロジェクト	00. 7~07. 6
太湖水環境修復モデルプロジェクト	01. 5~07. 3
大型灌漑区節水かんがいモデル計画	01. 6~06. 5
黒竜江省酪農乳業発展計画	01. 7~06. 6
日中協力林木育種科学技術センター計画	01.10~08.10
リハビリテーション専門職養成プロジェクト	01.11~06.10
持続的農業技術研究開発計画	02. 2~07. 2
日中友好環境保全センターフェーズⅢ	02. 4~08. 3
鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト	02. 9~07. 8
税務行政改善支援プロジェクト	04. 4~07. 3
日中林業生態研修センター計画	04.10~09.10
経済法・企業法整備プロジェクト	04.11~09.11
西部地区行政実務者育成プロジェクト	05. 6~07. 3
技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト	05. 7~06.12
知的財産権保護プロジェクト	05.10~10. 9
貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	05.11~10. 3
広州市院内感染対策プロジェクト	05.12~08.12
日中気象災害協力研究センタープロジェクト	05.12~10. 3
商業統計整備プロジェクト	06. 1~08. 6
大連ビジネス人材育成計画	06. 2~10. 3
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06. 4~09. 3
甘粛省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	06. 6~09. 6
安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト	06.10~10.10
ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト	06.12~11.12
山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	07. 3~11. 3
新疆天然草地生態保護と牧民定住プロジェクト	07. 6~12. 3
草原における環境保全型節水灌漑モデルプロジェクト	07. 6~11. 5
中国住宅省エネルギー技術向上プロジェクト	07. 6~09. 5
民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	07.11~10.10
中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト	08. 4~13. 3
気候変動、CDMに関する日中連政策研修プロジェクト	08. 6~09. 3
節水型社会構築モデルプロジェクト（効率的な水資源管理）	08. 7~11. 6
循環型経済推進プロジェクト	08.10~13.10
税務行政管理プロジェクト	08.11~11. 3
食品安全管理体制強化プロジェクト	09. 2~11. 1
西部地域行政官研修プロジェクト	09. 3~12. 3
持続的農業技術研究開発計画（第2期-環境に優しい農業技術開発及び普及）	09. 4~14. 3
四川省涼山州金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト	09. 6~13.11
四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト	09. 6~14. 5
耐震建築人材育成プロジェクト	09. 6~13. 6
国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト	09. 6~12. 3
環境汚染健康損害賠償制度構築推進プロジェクト	09. 6~12. 6
天津市環境管理能力向上プロジェクト	09. 9~12. 3
ダム運用管理能力向上プロジェクト	09. 9~13. 9
日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト	09.10~13. 3
汚水処理場のグレードアップ改造と運営改善プロジェクト	09.11~13. 2
四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト	10. 2~15. 1
中国西部地区林業人材育成プロジェクト	10. 3~14. 2
人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト	10. 7~15. 9
都市廃棄物循環利用推進プロジェクト	10.10~15. 1
黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト	10.10~15. 10
衛生技術プロジェクト	10.11~15. 10
円借款公衆衛生基礎整備事業研修（黒龍江）	10.11~11. 12
中国環境第12次5ヵ年計画政策セミナー	11. 3~11. 9
職業衛生能力強化プロジェクト	11. 3~16. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水利権制度整備調査	04. 7～07. 9
青海省環西寧圏総合観光開発計画調査	05. 3～06. 8
農村社会養老保険制度整備調査	06. 1～08.12
首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	07. 3～10. 2

表-11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

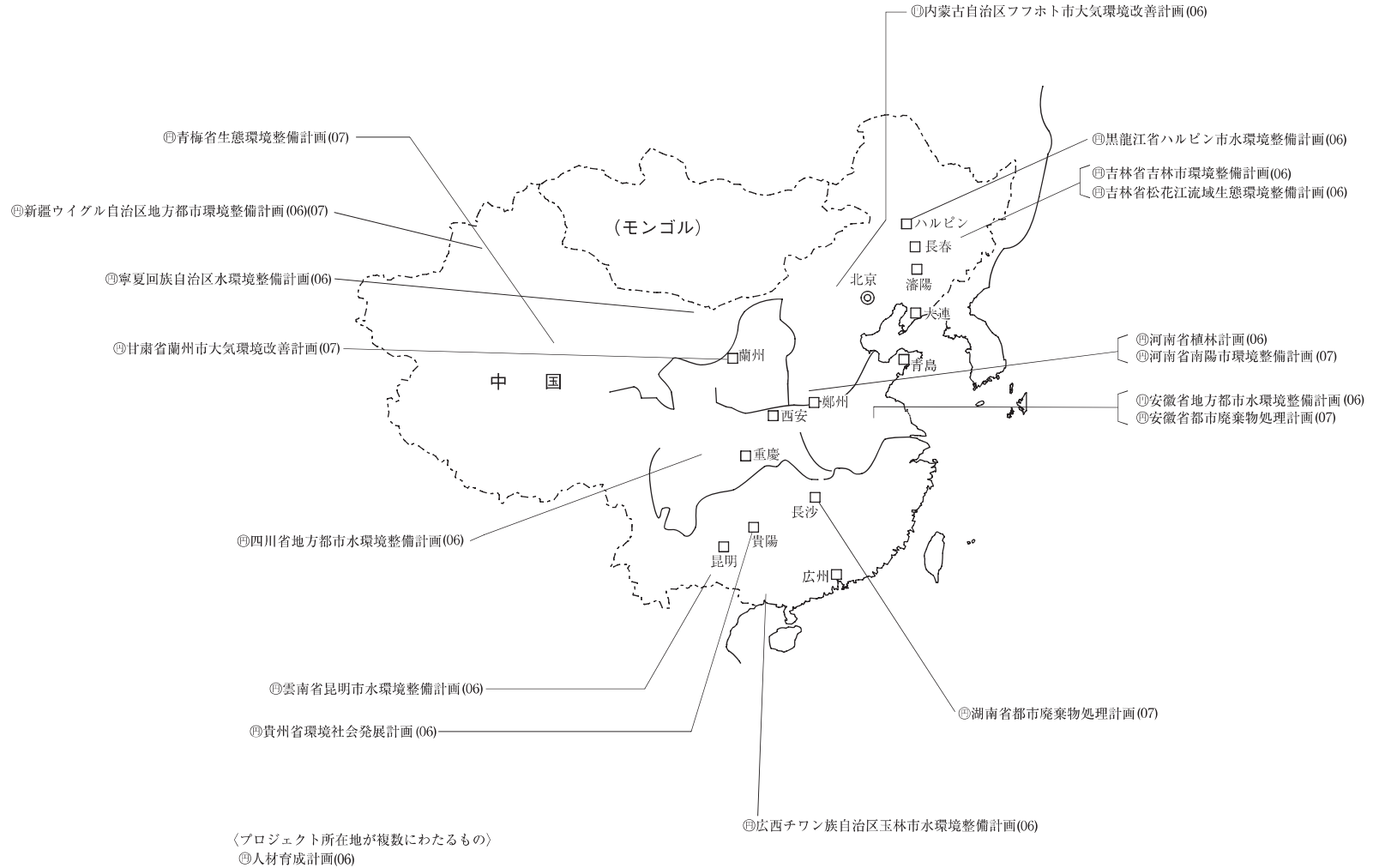
案 件 名
広西壮族自治区来宾市忻城县遂意郷衛生院日中友好医療技術総合棟建設計画
広東省潮州市饒平縣饒鎮饒鎮衛生院外来総合棟建設計画
海南省瓊中黎族苗族自治州保亭縣保亭鎮中心小学校学生宿舎建設計画
海南省タン州峨蔓鎮中心小学校学生宿舎建設計画
広東省湛江市雷州市英利鎮寶祿村委会上水道整備計画
福建省南平市延平区南山鎮大堰小学校校舎建設計画
福建省寧徳市柘栄県黄柏郷黄柏上水道整備計画
福建省泉州市德化県水口鎮上水道整備計画
広西壮族自治区欽州市欽北区大トウ鎮平遠小学校校舎建設計画
広西壮族自治区梧州市蒙山縣黄村鎮百合中心小学校校舎建設計画
広西壮族自治区賀州市富川縣福利鎮中心小学校中日友好宿舎建設計画
広東省肇慶市広寧縣石咀鎮衛生院外来棟建設計画
江蘇省南通市南通特殊教育センター聾啞児童リハビリ器材整備計画
安徽省救急センター管理分会トレーニングセンター器材整備計画
安徽省合肥市肥東縣元トウ鎮放射状集水井建設計画
江西省新余市分宜縣鳳陽郷礼堂村上水道整備計画
上海市楊浦区社会福利院高齢者リハビリセンター器材整備計画
江西省萍郷市大安衛生院麻田分院総合棟建設計画
浙江省江山市四都鎮生活污水处理場建設計画
雲南省施甸県万興郷飲用水整備計画
雲南省永徳県大山郷飲用水整備計画
雲南省龍陵県碧寨郷飲用水整備計画
雲南省羅平県馬街鎮飲用水整備計画
貴州省榕江縣計画郷飲用水整備計画
貴州省黎平県陽朝小学校建設計画
貴州省清鎮市暗流郷飲用水整備計画
重慶市巫溪縣中崗郷飲用水整備計画
遼寧省葫蘆島市綏中県明水満族郷衛生院医療設備整備計画
遼寧省朝陽市喀左蒙古族自治県平房子鎮中心衛生院医療設備整備計画
黒龍江省綏化市蘭西縣中医院医療設備整備計画
黒龍江省牡丹江市海林市新安朝鮮族鎮中心衛生院医療設備整備計画
吉林省通化市第三人民医院医療設備整備計画
黒龍江省綏化市望奎縣望奎鎮衛生院建設計画
遼寧省撫順市撫順県海浪郷九年一貫制学校鄗家分校教学楼建設計画
黒龍江省チチハル市富裕縣特殊教育学校寮建設計画
遼寧省鉄嶺市清河区中日友好障害者リハビリセンター建設計画
吉林省延辺朝鮮族自治州安図県万宝鎮中学校実験教学楼建設計画
吉林省長春市德恵市同太郷楊八郎村小学校校舎建設計画
黒龍江省黒河市孫呉縣沿江郷飲用水改良計画
遼寧省錦州市北鎮市新立農場医院医療設備整備計画
遼寧省阜新市彰武縣後新秋鎮中心衛生院医療設備整備計画
吉林省白山市長白朝鮮族自治県新房子鎮衛生院医療設備整備計画
新疆ウイグル自治区鞏留県塔斯托別郷先鋒双語小学校教室棟建設計画
河南省開封県朱仙鎮衛生院感染症病棟建設計画
河南省平頂山市コウ県広闊天地郷上水道整備計画
河南省平頂山市コウ県広闊天地郷排水溝整備計画
河南省開封県朱仙鎮河東中心小学校校舎建設計画
河南省開封県朱仙鎮中心幼稚園建設計画
河南省開封県朱仙鎮河東村排水溝整備計画
河南省開封県朱仙鎮河東村上水道整備計画
河南省平頂山市コウ県広闊天地郷敬老院建設計画
寧夏回族自治区固原市彭陽県王窪中心衛生院医療器材整備計画
河南省衛輝市柳庄郷呂緒屯小学校校舎建設計画
河南省平頂山市コウ県広闊天地郷大程庄村中心小学校校舎建設計画
河南省平頂山市コウ県広闊天地郷大李庄村幼稚園校舎建設計画
広東省深セン市職業病予防啓発計画
湖北省神農架林区中医医院医療器材整備計画

中 国

案 件 名
湖北省来鳳県革勒車郷衛生院入院病棟建設計画
内蒙古自治区興安盟札賚特旗宝力根花衛生院建設計画
チベット自治区シガツェ地区仁布県生活環境改善計画
陝西省藍田県玉山鎮上陳村上水道整備計画
陝西省藍田県厚鎮郷韓坪村・梁峰村上水道整備計画
陝西省千陽県張家ゲン鎮尚家堡村上水道整備計画
陝西省千陽県水溝鎮干溝村上水道整備計画
甘肅省永靖県王台鎮陽山村上水道整備計画
甘肅省定西市安定区黄家坪小学校校舎建設計画
雲南省金平県馬鞍底郷鷄窩寨村辺境村整備推進計画
雲南省麻栗坡県白銅廠村上水道整備計画
湖南省永順県砂ハ鎮彭溪峪中日友好小学校校舎建設計画
湖南省長沙県環境保全型養豚施設建設計画
山東省單県中日友好曹庄郷第一完全小学校校舎建設計画
湖南省平江県長寿鎮中日友好毛湾小学校校舎建設計画
湖南省衡陽県中日友好長安郷中心小学校舎建設計画
安徽省六安市金寨県古碑鎮水坪村上水道整備計画

プロジェクト所在図

中国① (円借款)



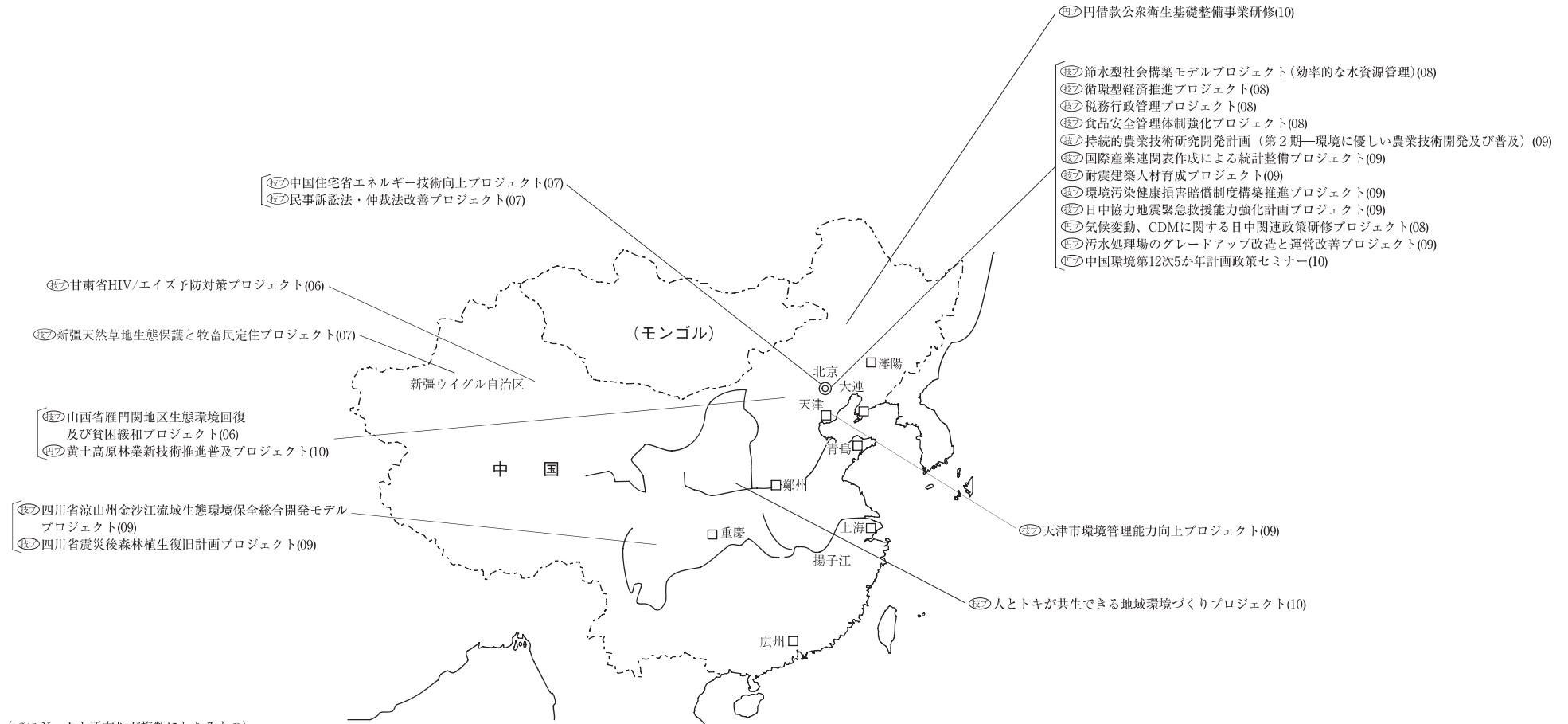
プロジェクト所在図

中国② (無償資金協力)



プロジェクト所在図

中国③ (技術協力プロジェクト)



- 〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
- ⑬⑭ 中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力プロジェクト(06)
 - ⑬⑭ 安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト(北京、寧波市、本溪市)(06)
 - ⑬⑭ ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト(江西省、四川省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区)(06)
 - ⑬⑭ 草原における環境保全型節水灌漑モデルプロジェクト(06)
 - ⑬⑭ 中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト(08)
 - ⑬⑭ 西部地域行政官研修プロジェクト(08)
 - ⑬⑭ 中国西部地区林業人材育成プロジェクト(09)
 - ⑬⑭ 四川大地震復興支援ところのケア人材育成プロジェクト(09)
 - ⑬⑭ ダムの運用管理能力向上プロジェクト(09)
 - ⑬⑭ 都市廃棄物循環利用推進プロジェクト(10)
 - ⑬⑭ 家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト(10)
 - ⑬⑭ 職業衛生能力強化プロジェクト(10)
 - ⑬⑭ 衛生技術プロジェクト(10)